

証券コード 4301

平成25年6月7日

株 主 各 位

東京都渋谷区桜丘町20番1号

株 式 会 社 ア ミ ュ ー ズ

代表取締役社長 畠 中 達 郎

第35期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜りありがたく厚くお礼申しあげます。

さて、当社第35期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面（議決権行使書）又は電磁的方法（インターネット）により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ平成25年6月21日（金曜日）午後7時までに到着するようご返送くださるか、当社の指定する議決権行使サイト（<http://www.evote.jp/>）より平成25年6月21日（金曜日）午後7時までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成25年6月23日（日曜日）午後2時
 2. 場 所 東京都墨田区横網一丁目3番28号
両国国技館
(末尾記載の会場ご案内図をご参照くださいますようお願い申し上げます。)
 3. 目的事項
報告事項
 1. 第35期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第35期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）計算書類報告の件
- 決 議 事 項
- 第1号議案 剰余金処分の件
 - 第2号議案 取締役7名選任の件
 - 第3号議案 監査役4名選任の件
4. 招集にあたっての決定事項
次頁【議決権の行使等についてのご案内】をご参照ください。

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

当日当社役職員は、軽装（クールビズ）にてご対応させていただきますのでご了承賜りますようお願い申し上げます。株主の皆様におかれましても軽装にてご出席いただきますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正をすべき事情が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.amuse.co.jp>）に修正後の事項を掲載させていただきます。

## 【議決権の行使等についてのご案内】

### 1. 代理人によるご出席の場合の注意事項

当社定款の定めにより、代理人としてご出席いただけるのは、当社の株主様に限られております。当社の株主様以外の方は、委任状をご持参いただきましても代理人としてご出席いただくことはできませんので、ご了承ください。なお、代理人としてご出席される株主様は、①ご自身の議決権行使書用紙、②代理権を証明する書面（委任状）の2点を会場受付にてご提出くださいますようお願い申し上げます。

### 2. インターネットによる議決権行使のご案内

インターネットにより議決権を行使される場合は、下記事項をご確認のうえ、行使していただきますようお願い申し上げます。

当日ご出席の場合は、書面（議決権行使書）又はインターネットによる議決権行使のお手続きはいずれも不要です。

#### 記

#### (1) 議決権行使サイトについて

①インターネットによる議決権行使は、パソコン、スマートフォン又は携帯電話（iモード、EZweb、Yahoo!ケータイ）※から、当社の指定する議決権行使サイト（<http://www.evote.jp/>）にアクセスしていただくことによつてのみ実施可能です。（ただし、毎日午前2時から午前5時までは取扱いを休止します。）

※「iモード」は㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモ、「EZweb」はKDD I ㈱、「Yahoo!」は米国Yahoo! Inc. の商標又は登録商標です。

②パソコン又はスマートフォンによる議決権行使は、インターネット接続にファイアウォール等を使用されている場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、proxyサーバーをご利用の場合等、株主様のインターネット利用環境によっては、ご利用できない場合もございます。

③携帯電話による議決権行使は、iモード、EZweb、Yahoo!ケータイのいずれかのサービスをご利用ください。また、セキュリティ確保のため、暗号化通信（SSL通信）及び携帯電話情報送信が不可能な機種には対応しておりません。

④インターネットによる議決権行使は、平成25年6月21日（金曜日）の午後7時まで受け付けいたしますが、お早めに行使していただき、ご不明な点等がございましたらヘルプデスクへお問い合わせください。

(2) インターネットによる議決権行使方法について

- ①議決権行使サイト (<http://www.evote.jp/>) において、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。
- ②株主様以外の第三者による不正アクセス（“なりすまし”）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。
- ③株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」及び「仮パスワード」をご通知いたします。

(3) 重複又は複数回にわたり行使された場合の議決権の取り扱い

- ①書面（議決権行使書）とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきますのでご了承ください。
- ②インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。またパソコン、スマートフォンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

(4) 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用について

議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金・電話料金等）は、株主様のご負担となります。また、携帯電話をご利用の場合は、パケット通信料・その他携帯電話利用による料金が必要となりますが、これらの料金も株主様のご負担となります。

以上

システム等に関するお問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）

電話 0120-173-027（受付時間9:00～21:00 通話料無料）

(提供書面)

## 事業報告

(平成24年4月1日から  
平成25年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州債務危機や中国経済の減速懸念など依然リスク要因は残っておりますが、復興需要や各種政策効果により緩やかな回復基調で推移いたしました。また、新政権発足を契機として円高の是正や株高傾向となりマインドの改善にも支えられ景気回復へ向かうことが期待されています。

当社グループを取り巻く事業環境ですが、音楽業界におきましては、有料音楽配信が低調でありましたが、音楽ソフト総生産実績は人気アーティストによる話題性の高いCD作品が多かったことにより、14年ぶりに増加しました。映画業界におきましては、震災の影響により落ち込んだ昨年の実績に対し動員数、興行収入共に若干の増加となり、作品構成では洋画に対し、邦画作品の優位がより一層顕著になりました。ビデオソフト市場におきましては、ブルーレイの普及が進みましたが、DVDの落ち込みにより前年度に比べ総売上金額が若干の減少となりました。

このような状況のなか、当社グループは「アジア」市場での展開を中心に、確実な足がかりを作る1年にすべく、従来から取り組んでいる基盤整備を更に進め、東南アジアの発信基地でもある香港及びシンガポールに新たな拠点を設立致しました。既設のアジア拠点とも連携し、よりスピーディーな展開に対応できる体制を整備してまいります。

また、質感の高いエンターテインメントを提供することで、現地ファンの皆様に喜んでいただくべく、アーティストの現地での活動機会を増やしてまいりました。具体的には、Perfume初の海外ツアー、ONE OK ROCKの台湾公演、FLOWのアジアアニメフェスティバルの出演など、ミュージシャンを中心に活動の市場を広げてまいりました。当社グループでは今後も日本のみならず、グローバルに展開することで、より多くの方々へ感動をお届けするという目標に向け努力してまいります。

当連結会計年度の主な事業概況につきまして、営業収入は、当社アーティストによるコンサート、出演や演出を手がける舞台公演など、付随するグッズ販売も含めたライブエンターテインメント活動を積極的に展開しました。また、音楽事業においてCD発売による印税収入のみならず、音楽パッケージの販売などレーベル収入が大幅に増加し好調でありました。しかしながら、前年度に比べ大型の映像DVDヒット作品が少なかったこともあり、全体の営業収入は若干の減収となりました。営業利益につきましては、ライブエンターテインメント事業、CMなどの出演収入が堅調に利益を獲得したことに加え、印税収入や音楽パッケージ販売など、音楽事業が好調だったことにより増益となりました。

これらの結果、当連結会計年度の当社グループの経営成績は、営業収入308億7千1百万円（前年同期比2.8%減）、営業利益40億9千2百万円（前年同期比14.8%増）、経常利益42億4千5百万円（前年同期比23.5%増）、当期純利益24億8千万円（前年同期比28.5%増）と大幅な増益となり、過去最高益となりました。

当連結会計年度の主な事業別の概況は、次のとおりであります。

#### [アーティストマネジメント事業]

当事業につきましては、桑田佳祐、福山雅治、ポルノグラフィティ、Perfume、flumpoolなどのコンサートや、地球ゴージャス、TEAM NACSなど所属アーティストが出演や演出を手がける舞台公演やグッズ販売など、ライブエンターテインメント活動を積極的に展開いたしました。特に、舞台公演の規模や稼働率が大幅に上昇し、主要な増益要因となりました。

さらに、桑田佳祐CDアルバム、PerfumeライブDVDなどの発売による印税収入に加え、福山雅治ライブDVD、ONE OK ROCKのCDアルバムなど音楽パッケージ販売が好調であり大幅に利益が増加いたしました。また、福山雅治、三浦春馬、佐藤健、吉高由里子などCMを中心に出演収入も引き続き堅調でありました。

この結果、営業収入241億7千5百万円（前年同期比0.3%増）、セグメント利益41億3百万円（前年同期比12.2%増）となりました。

#### [メディアビジュアル事業]

当事業につきましては、DVD販売におきまして、前年同期に比べ大型ヒット作品が少なかったことにより減収となりましたが、国内のみならず海外でも高い人気を獲得した、佐藤健主演邦画「るろうに剣心」、公開規模は小さかったがその内容が口コミで評判となり、高い観客動員数を記録した「最強のふたり」などのヒット作品が好調であり大きく利益に貢献したことに加え、吉高由里子出演邦画「カイジ2～人生奪回ゲーム～」、大泉洋主演邦画「しあわせのパン」など当社所属アーティストの作品も堅調に推移いたしました。また、グループ内音楽パッケージの取扱高増加により、販社事業を行う連結子会社の利益が増加し増益要因となりました。

この結果、営業収入45億4千万円（前年同期比17.9%減）、セグメント利益1億5千3百万円（前年同期比37.5%増）となりました。

#### [コンテンツ事業]

当事業につきましては、サザンオールスターズ、福山雅治、BEGIN、ポルノグラフィティ、Perfumeなどによる旧譜楽曲の販売及び旧譜楽曲の二次使用による印税収入であり、貸与報酬が減少いたしました。著作権印税が増加したため、ほぼ前年同期並みの水準となりました。

この結果、営業収入21億5千6百万円（前年同期比0.2%増）、セグメント利益5億8千1百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

#### ② 設備投資の状況

当連結会計年度において実施した企業集団の設備投資額は2千1百万円であり、その主なものは当社本社事務所の可動間仕切り改修設置工事及び事務所備品等であります。

#### ③ 資金調達の状況

特記すべき事項はありません。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

| 区 分                                      | 第32期<br>平成22年3月期 | 第33期<br>平成23年3月期 | 第34期<br>平成24年3月期 | 第35期<br>(当連結会計年度)<br>平成25年3月期 |
|------------------------------------------|------------------|------------------|------------------|-------------------------------|
| 営 業 収 入 (百万円)                            | 28,740           | 26,122           | 31,776           | 30,871                        |
| 経 常 利 益 (百万円)                            | 1,205            | 2,120            | 3,438            | 4,245                         |
| 当期純利益又は<br>当期純損失(△) (百万円)                | △880             | 1,136            | 1,930            | 2,480                         |
| 1 株 当 た り<br>当 期 純 利 益 (円)<br>又は当期純損失(△) | △94円75銭          | 122円96銭          | 210円41銭          | 280円04銭                       |
| 総 資 産 (百万円)                              | 16,694           | 18,257           | 21,588           | 23,043                        |
| 純 資 産 (百万円)                              | 11,179           | 12,084           | 13,435           | 15,680                        |
| 1 株 当 た り<br>純 資 産 額 (円)                 | 1,176円62銭        | 1,273円85銭        | 1,478円91銭        | 1,722円80銭                     |

### (3) 重要な親会社及び子会社の状況

#### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

#### ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名                 | 資 本 金   | 議 決 権 比 率 | 主 な 事 業 の 内 容                     |
|-----------------------|---------|-----------|-----------------------------------|
| アミューズソフトエンタテインメント株式会社 | 450百万円  | 100.0%    | 映像作品の制作、音楽CD・DVD等の仕入、製造、販売        |
| タイシタレーベルミュージック株式会社    | 90百万円   | 60.0%     | 音楽ソフトの制作、製造、管理、配信                 |
| 株式会社A-Sketch          | 450百万円  | 66.0%     | 楽曲配信及びレコード制作、楽曲管理                 |
| 株式会社アミューズエデュテインメント    | 90百万円   | 100.0%    | ミュージアム・文化施設等の運営                   |
| 株式会社芸神クリエイティブ         | 90百万円   | 100.0%    | アーティストグッズ・バンドル商品等の企画、デザイン、販売、輸入業務 |
| 株式会社エアーズ              | 20百万円   | 100.0%    | 音楽ソフトの企画、販売                       |
| Kirei Inc.            | 305千米ドル | 100.0%    | 音楽著作権の管理                          |

#### ③ その他の重要な企業結合の状況

| 会 社 名               | 資 本 金  | 議 決 権 比 率 | 主 な 事 業 の 内 容                          |
|---------------------|--------|-----------|----------------------------------------|
| 株式会社ライブ・ビューイング・ジャパン | 441百万円 | 38.0%     | エンターテインメントライブ・映画・ドラマ作品等収録物の企画・製作・配給・宣伝 |

(注) 株式会社ライブ・ビューイング・ジャパンは当社の持分法適用関連会社であります。



#### (4) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、当社グループを取り巻く事業環境は、内外の諸情勢からみまして、今後とも厳しい状況が続くことが予想されます。

このような経営環境に対し、当社は次のような継続的並びに新たな課題に取り組むことにより、事業規模の拡大や、収益基盤の向上を図ってまいります。

##### ① アーティストの発掘・拡充・能力開発

当社グループにとってアーティストマネジメントは最も強みのある分野です。オーディション等により継続的な新人アーティストの発掘・育成を行うとともに、様々な活動領域をもつアーティストの拡充、アーティストの新たな才能を開花させる能力開発は、引き続き当社グループの最大の課題です。

##### ② エンターテインメントコンテンツの開発

インターネット、通信・放送等メディア及び端末の急速な進化、多様化によりエンターテインメントコンテンツのニーズが高まっています。また、ここ最近のソーシャルメディアの台頭による人々のコミュニケーションの変化などにより、メディアの選択やマーケティング戦略が非常に複雑化しています。こうした環境の変化に対応したコンテンツを開発し、展開していくことが、ヒット作品にとって一つの重要な要素になっています。当社ではアーティストマネジメントの強みを最大限に活かし、アーティストを中心にアーティストグッズを含む様々なコンテンツを開発していくことで、今後ともコンテンツの質と量の向上を図ってまいります。

##### ③ 市場・流通チャネルへの対応

技術の進展に伴うエンターテインメントの楽しみ方の変化はユーザーに大きな影響を与えています。これに加え、日本国内の人口の減少、携帯電話からスマートフォンへの移行という環境変化、アジア経済圏の拡大と、音楽市場のみならず、当社グループの関わるエンターテインメント市場は、大きく変化しています。これらの市場環境の中長期的変化を見ながら、新しいエンターテインメント及びそれをユーザーにお届けする方法を常に模索することが、当社グループの大きな課題となっています。

また、流通インフラやインターネット環境の進展等により、アーティストが創作する楽曲や権利保有をする楽曲、映画やライブ中継などの映像作品等を、直接消費者に届けることができるようになっていきます。また、スマートに代表されるように当社グループがアーティストグッズなど、コンテンツそのものを直接ユーザーにお届けできる機会も飛躍的に高まっています。当社グループは、コンテンツ制作企業として流通チャネルの環境変化に強い立ち位置を最大限に活用しながらも、アーティストが生み出すコンテンツを適切な形態・適切な価格でより便利に、直接ユーザーにお届けできるような流通チャネルを柔軟に確保することで、アーティストマネージメントからコンテンツをユーザーにお届けするところまでを見据えた、収益源の多様化・利益率の向上を行ってまいります。

#### ④ 人材育成の強化

以上のような課題に対応していくのは、当社グループの人材です。当社では、音楽・映像・舞台等様々なエンターテインメント領域で事業を行っており、その多様さが一つの特徴となっております。また、昨今では、エンターテインメントの市場がアジアへ拡大していることも踏まえ、様々な事業領域のみならず、多様な市場における業務経験を幅広く積ませることで、環境の変化に柔軟に対応できる人材を育成しております。引き続き定期・不定期採用を通じて企業価値向上に必要な人材の確保を行うとともに、人事異動・各種研修を通じて優秀な人材を育てることが継続的な課題となっております。

近年、当社グループを取り巻く事業環境はますます変化の激しいものとなっておりますが、より一層社会的使命と責任を自覚し、迅速かつ明確な意思決定や法令遵守の徹底を行い、株主の皆様をはじめとする当社グループの権利を尊重することで、企業価値の向上に努めてまいります。

そして、創立35周年を迎えるにあたり、当社グループの総合力を引き続き高めるよう努力すると同時に、アジア市場への足がかりをより確実にし、より多くの方々へ感動をお届けしたいと考えております。

株主の皆様には、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 主要な事業内容（平成25年3月31日現在）

当社の企業集団は、総合エンターテインメント企業である当社を中心として、子会社13社及び関連会社2社により構成されております。

グループ展開により、単なるプロダクションの枠組みを超えて、グループ全体の事業の核を「コンテンツビジネス」におき、文化を創造する総合エンターテインメント集団としての企業基盤の強化を図っております。

なお、当連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）における連結子会社は7社となっております。

| 事業区分               | 主要事業内容                                                                                                                                                                                | 当期営業<br>収入比率<br>(%) |
|--------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| アーティスト<br>マネジメント事業 | アーティスト活動によるコンサート、舞台等の収入<br>舞台及びイベントの企画・制作による収入<br>テレビ・ラジオ・コマーシャル出演収入<br>ファンクラブ会費収入<br>アーティストグッズ・バンドル商品等の企画・制作・<br>販売等の収入<br>レコード販売収入及び原盤の制作と著作権管理等によ<br>る新譜の印税収入<br>ミュージアム・文化施設等の運営収入 | 78.3                |
| メディア<br>ビジュアル事業    | テレビ等の番組制作収入<br>映画製作及び制作配給収入<br>映像作品の制作、音楽CD・DVD等の仕入・製造・<br>販売                                                                                                                         | 14.7                |
| コンテンツ事業            | 旧譜のレコード原盤権と著作権管理等による印税収入<br>映画・映像作品等の活用による収入（初回収益計上日<br>より2年超経過分）                                                                                                                     | 7.0                 |

(6) 主要な事業所（平成25年3月31日現在）

| 会社名                       | 事業所         | 所在地                          |
|---------------------------|-------------|------------------------------|
| 当 社                       | 本 社         | 東京都渋谷区                       |
|                           | レコーディングスタジオ | 東京都世田谷区                      |
| アミューズソフトエンタテインメント(株)(子会社) | 本社、東京営業所    | 東京都渋谷区                       |
| タイシタレーベルミュージック(株)(子会社)    | 本 社         | 東京都渋谷区                       |
| (株)A-Sketch(子会社)          | 本 社         | 東京都渋谷区                       |
| (株)アミューズエデュテインメント(子会社)    | 本 社         | 東京都台東区                       |
| (株)芸神クリエイティブ(子会社)         | 本 社         | 東京都渋谷区                       |
| (株)エアーズ(子会社)              | 本 社         | 東京都渋谷区                       |
| Kirei Inc.(子会社)           | 本 社         | 米 <sup>国</sup><br>(カリフォルニア州) |

(注) アミューズソフトエンタテインメント(株)の登記上の所在地は東京都世田谷区であります。

(7) 使用人の状況（平成25年3月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

| 使用人数       | 前連結会計年度末比増減 |
|------------|-------------|
| 255 (95) 名 | 7名増 (2名増)   |

(注) 使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

② 当社の使用人の状況

| 使用人数       | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------------|-----------|-------|--------|
| 200 (71) 名 | 3名増 (7名増) | 37.3歳 | 10.68年 |

(注) 使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況（平成25年3月31日現在）

該当事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成25年3月31日現在）

- |              |             |
|--------------|-------------|
| ① 発行可能株式総数   | 37,247,040株 |
| ② 発行済株式の総数   | 9,311,760株  |
| ③ 株主数        | 13,666名     |
| ④ 大株主(上位10名) |             |

| 株主名                       | 持株数        | 持株比率   |
|---------------------------|------------|--------|
| 株式会社オオサト                  | 2,335,100株 | 26.37% |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）   | 355,100    | 4.01   |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口） | 256,400    | 2.90   |
| 大里洋吉                      | 225,480    | 2.55   |
| 大里久仁子                     | 218,560    | 2.47   |
| アミューズアーティスト持株会            | 213,420    | 2.41   |
| 株式会社キューズファミリー             | 200,720    | 2.27   |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行             | 129,600    | 1.46   |
| 増田宗昭                      | 118,800    | 1.34   |
| アミューズ応援団                  | 109,364    | 1.24   |

- (注) 1. 当社は自己株式を456,389株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。  
2. 持株比率は自己株式（456,389株）を控除して計算しております。

### (2) 新株予約権等の状況

- ① 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況（平成25年3月31日現在）  
該当事項はありません。
- ② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況  
該当事項はありません。
- ③ その他の新株予約権等に関する重要な事項  
該当事項はありません。

### (3) 会社役員 の 状況

#### ① 取締役及び監査役の状況（平成25年3月31日現在）

| 会社における地位       | 氏 名     | 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                                              |
|----------------|---------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役会長        | 大 里 洋 吉 | 株式会社アミューズエデュテインメント<br>代表取締役社長<br>株式会社ライブ・ビューイング・ジャパン<br>代表取締役社長                                                                                                      |
| 代表取締役社長        | 畠 中 達 郎 | アミューズソフトエンタテインメント株式会社<br>代表取締役社長                                                                                                                                     |
| 代表取締役<br>専務取締役 | 齊 藤 泰 幸 | グループ管理部、総務部、人事部所管<br>株式会社エアーズ代表取締役社長                                                                                                                                 |
| 常務取締役          | 市 毛 るみ子 | 第5・6・7マネージメント部、番組制作部、マ<br>ネージメント情報管理部、映像製作部所管<br>(注) 5                                                                                                               |
| 常務取締役          | 相 馬 信 之 | 第1・2・3・4マネージメント部、第1・2 C<br>S事業部、デジタルビジネス事業部、ライツマネ<br>ージメント部、シンガポール支店所管<br>株式会社A-S k e t c h代表取締役社長<br>(注) 5                                                          |
| 取 締 役          | 杉 本 伸   | CM営業部、ビジネス開発部所管<br>株式会社芸神クリエイティブ代表取締役社長                                                                                                                              |
| 取 締 役          | 増 田 宗 昭 | カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社<br>代表取締役社長 兼 CEO<br>(注) 1                                                                                                                      |
| 常勤監査役          | 横 沢 宏 明 |                                                                                                                                                                      |
| 監 査 役          | 佐 藤 明 夫 | 佐藤総合法律事務所 弁護士<br>GMOクラウド株式会社社外監査役<br>インフォテリア株式会社社外監査役<br>GMOクリックホールディングス株式会社<br>社外取締役<br>株式会社ポーラ・オルビスホールディングス<br>社外監査役<br>GMOペイメントゲートウェイ株式会社<br>社外取締役<br>(注) 2. 3. 6 |
| 監 査 役          | 荒 井 邦 彦 | 株式会社ストライク代表取締役社長<br>(注) 2. 4. 6                                                                                                                                      |
| 監 査 役          | 大 嶋 敏 史 | 大嶋公認会計士事務所 公認会計士<br>(注) 2. 4. 6                                                                                                                                      |

- (注) 1. 取締役増田宗昭氏は社外取締役であります。
2. 監査役佐藤明夫氏、監査役荒井邦彦氏及び監査役大嶋敏史氏は、社外監査役であります。
3. 監査役佐藤明夫氏は、弁護士の資格を有しており、企業法務に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 監査役荒井邦彦氏は公認会計士及び税理士、監査役大嶋敏史氏は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

5. 平成24年10月1日付で取締役の地位を以下のとおり変更しております。
  - ・市毛るみ子氏は取締役から常務取締役に就任いたしました。
  - ・相馬信之氏は取締役から常務取締役に就任いたしました。
6. 当社は、監査役佐藤明夫氏、監査役荒井邦彦氏及び監査役大嶋敏史氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

② 取締役及び監査役の報酬等の総額  
当事業年度に係る報酬等の総額

| 区 分                | 員 数         | 報酬等の総額                  |
|--------------------|-------------|-------------------------|
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 7名<br>(1名)  | 255,647千円<br>(5,710千円)  |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 4名<br>(3名)  | 24,940千円<br>(13,890千円)  |
| 合 計<br>(うち社外役員)    | 11名<br>(4名) | 280,587千円<br>(19,600千円) |

- (注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 平成13年6月27日開催の第23期定時株主総会において、取締役の報酬限度額は、年額300百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）また、監査役の報酬限度額は、年額70百万円以内と決議いただいております。
3. 上記の報酬等の総額には、以下のものが含まれております。  
当事業年度における役員賞与引当金の繰入額37,200千円（取締役7名に対し34,700千円（うち社外取締役1名に対し700千円）、監査役4名に対し2,500千円（うち社外監査役3名に対し1,500千円））

③ 社外役員に関する事項（平成25年3月31日現在）

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び兼職先と当社との関係

- ・取締役増田宗昭氏はカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社代表取締役社長兼CEOを兼務しております。なお、当社はカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社との間には特別の関係はありません。
- ・監査役佐藤明夫氏は佐藤総合法律事務所弁護士、GMOクラウド株式会社社外監査役、インフォテリア株式会社社外監査役、GMOクリックホールディングス株式会社社外取締役、株式会社ポーラ・オルビスホールディングス社外監査役、GMOペイメントゲートウェイ株式会社社外取締役を兼務しております。なお、当社は当該記載の兼職先との間には特別の関係はありません。

- ・ 監査役荒井邦彦氏は株式会社ストライクの代表取締役社長を兼務しております。なお、当社は株式会社ストライクとの間には特別の関係はありません。
- ・ 監査役大嶋敏史氏は大嶋公認会計士事務所所長を兼務しております。なお、当社は大嶋公認会計士事務所との間には特別の関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

- ・ 取締役会及び監査役会への出席状況

|            | 取締役会（13回開催） |     | 監査役会（14回開催） |     |
|------------|-------------|-----|-------------|-----|
|            | 出席回数        | 出席率 | 出席回数        | 出席率 |
| 取締役 増田 宗 昭 | 10回         | 77% | 一回          | —%  |
| 監査役 佐藤 明 夫 | 11          | 85  | 11          | 79  |
| 監査役 荒井 邦 彦 | 12          | 92  | 13          | 93  |
| 監査役 大嶋 敏 史 | 13          | 100 | 14          | 100 |

- ・ 取締役会及び監査役会における発言状況

取締役増田宗昭氏はエンターテインメントビジネスに精通し会社経営の経験も豊富であり、事業と経営の両面において様々な観点からの助言を行っております。

監査役佐藤明夫氏は主に弁護士の専門的見地から、監査役荒井邦彦氏、監査役大嶋敏史氏は主に公認会計士の専門的見地からの発言を行っております。

ハ. 責任限定契約の内容の概要

社外取締役であります増田宗昭氏、社外監査役であります佐藤明夫氏、荒井邦彦氏、大嶋敏史氏は、当社との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、責任限定契約を締結しております。その契約の概要は次のとおりであります。

- ・ 社外取締役、社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
- ・ 上記の責任限定が認められるのは、当該社外取締役、社外監査役が責任の原因となった職務の執行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。



#### (4) 会計監査人の状況

① 名称 新日本有限責任監査法人

#### ② 報酬等の額

|                                         | 支 払 額    |
|-----------------------------------------|----------|
| 当事業年度に係る会計監査人に対する報酬等の額                  | 30,000千円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭<br>その他の財産上の利益の合計額 | 30,000千円 |

(注)当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人に対する報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

#### ③ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、又は監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任又は不再任に関する議題を株主総会に提案いたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

## (5) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

### ① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 法令等の遵守体制に係る各種関連規程を制定し、その徹底を図るため、コーポレートガバナンス委員会を設け、同委員会を中心に、法令等の遵守に向けての全社的な取り組みを行う。
- 2) 全ての役員及び使用人に適用される倫理規程を制定し、倫理規約カードを携帯するなどその周知徹底を図る。
- 3) 反社会的勢力との関係を遮断するために、警察、弁護士等の外部機関との連携強化を図るとともに、それらの不当要求につながる手口とその対策をマニュアル等で示し周知する。
- 4) コーポレートガバナンス委員会内に法令違反行為等を匿名で通報できる社内通報窓口を設置し、周知に努め、その社内通報制度においては、弁護士等の社外専門家への通報経路を確保することによりその利用を促進し、不正等の早期発見と是正に努める。
- 5) 社長直轄の経営監査室を置き、コーポレートガバナンス委員会と連携の上、コンプライアンスの状況を監査する。これらの活動は定期的に社長及び監査役会に報告されるものとする。

### ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

起案書、契約書、議事録、通知、業務連絡、伝票、帳簿その他会社が業務に必要と認めた書類（以下「文書等」という。）については、文書管理規程に従い、適切に管理、保存する。取締役及び監査役は、文書等を常時閲覧できることとする。

### ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1) 当社が現時点で抱えるリスク及び将来抱えるリスクをコーポレートガバナンス委員会の継続的な審議対象とし、リスク管理についての全社的な取り組みを横断的に統括する。
- 2) 各事業部門所管の業務に伴うリスクについては、事業部門ごとに対応することとし、全社的な対応が必要なリスクについては、グループ総務部が中心となって対応する。
- 3) グループ総務部は、日頃から組織横断的にリスク状況の監視を行う。

- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 1) 職務権限規程その他関連規程により、各取締役及び各組織の権限分配を明確化して、効率的な業務執行体制を確保する。
  - 2) 取締役に一部子会社取締役を加えた Executive Board Meeting（以下「EB会」という。）を設置して、取締役会と別に週一回程度開催する。EB会では業務執行に関する個々の重要プロジェクトに加え、社内の広範な課題の協議を行い、迅速な経営判断を行うとともに取締役間の業務の有機的連動を図る。
  - 3) 取締役の外に執行役員・一部子会社取締役等を加えたグループ経営会議を設置して、取締役会とは別に定期的で開催する。グループ経営会議では、業務執行に関する個々の重要プロジェクトの進行を共有するほか、これにより取締役と執行役員との業務の有機的連動を図るとともに取締役による執行役員の業務の把握及び監督の機会を確保する。
  - 4) 執行役員制度を採用し、各執行役員に責任と権限を委譲し、経営の迅速化と事業環境の変化に迅速に適応できる体制を確保する。
  - 5) 毎期首に事業部門ごとに予算を策定するとともに、毎月の取締役会、グループ経営会議における業績の状況の報告を義務づけることで、事業部門・子会社ごとの目標達成度を正確に把握し、業務の更なる効率化を図る。
- ⑤ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 1) 当社の子会社及び関連会社における業務の適正を確保するため、関係会社管理規程を設け、重要事項については、当社の事前承認を得ることを義務づける。
  - 2) 子会社又は関連会社毎に担当取締役を決定し、子会社又は関連会社の財政状況、経営成績及びその他の状況（以下「財政状況等」という。）を当社取締役会において定期的に報告させる。
  - 3) 重要子会社については、その責任者に当社における毎月のグループ経営会議への出席を求め、その財政状態等について直接説明させることとする。
  - 4) 重要子会社以外の子会社又は関連会社の財政状況等については、グループ管理部が半期ごとに取りまとめ、取締役会又はグループ経営会議に報告することとする。

- 5) 監査役及び経営監査室は、定期的の子会社及び関連会社の監査を実施する。
- ⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項  
監査役職務を補助する組織をグループ管理部とし、グループ管理部の所属員は、監査役からの命令に速やかに対応する。
- ⑦ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 1) 監査役より監査業務に必要な命令を受けた使用人（以下「監査役補助者」という。）は、当該業務に関して、取締役等の指揮命令を受けないこととする。
  - 2) 監査役補助者に関する人事異動については、監査役会の意見を尊重するものとする。
- ⑧ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
- 1) 取締役と監査役との間の定期的な意見交換のための会議を設け、監査役に対する報告体制を整備する。
  - 2) 法令違反その他会社に重大な影響をおよぼす事項については、グループ管理部からグループ管理部担当取締役を介し、監査役に報告するものとする。
- ⑨ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 1) 監査役は、グループ経営会議等当社の重要な会議に出席できることとする。
  - 2) 取締役は経営上の重要項目については、監査役に対して適宜説明を行うものとする。
  - 3) 監査役は、会社に係る全ての文書を閲覧し、取締役に対して意見を求めることができるものとする。
- ⑩ 財務報告の適正を確保するための体制  
財務報告の適正を確保するための必要な内部統制体制を整備する。

## (6) 会社の支配に関する基本方針

当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針については、特に定めておりません。

## 連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部         |                   | 負 債 の 部        |                   |
|-----------------|-------------------|----------------|-------------------|
| 科 目             | 金 額               | 科 目            | 金 額               |
| <b>流動資産</b>     | <b>17,182,276</b> | <b>流動負債</b>    | <b>6,317,258</b>  |
| 現金及び預金          | 10,646,930        | 営業未払金          | 4,437,426         |
| 受取手形及び営業未収入金    | 3,387,783         | リース債務          | 8,800             |
| 商品及び製品          | 1,041,752         | 未払法人税等         | 954,542           |
| 仕掛品             | 1,183,288         | 繰延税金負債         | 320               |
| 貯蔵品             | 39,494            | 役員賞与引当金        | 37,200            |
| 繰延税金資産          | 493,368           | 返品調整引当金        | 37,000            |
| その他             | 698,285           | その他            | 841,968           |
| 貸倒引当金           | △308,627          | <b>固定負債</b>    | <b>1,045,199</b>  |
| <b>固定資産</b>     | <b>5,860,968</b>  | リース債務          | 10,045            |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>2,825,512</b>  | 退職給付引当金        | 910,318           |
| 建物              | 988,736           | 役員退職慰労引当金      | 16,472            |
| 土地              | 1,760,487         | その他            | 108,363           |
| リース資産           | 18,248            | <b>負債合計</b>    | <b>7,362,457</b>  |
| その他             | 58,040            | <b>純資産の部</b>   |                   |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>215,362</b>    | <b>株主資本</b>    | <b>15,400,325</b> |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>2,820,093</b>  | 資本金            | 1,587,825         |
| 投資有価証券          | 927,692           | 資本剰余金          | 1,694,890         |
| 繰延税金資産          | 348,457           | 利益剰余金          | 12,598,860        |
| その他             | 1,549,619         | 自己株式           | △481,250          |
| 貸倒引当金           | △5,674            | その他の包括利益累計額    | △144,306          |
| <b>資産合計</b>     | <b>23,043,245</b> | その他有価証券評価差額金   | 9,272             |
|                 |                   | 為替換算調整勘定       | △153,578          |
|                 |                   | <b>少数株主持分</b>  | <b>424,769</b>    |
|                 |                   | <b>純資産合計</b>   | <b>15,680,788</b> |
|                 |                   | <b>負債純資産合計</b> | <b>23,043,245</b> |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

（平成24年4月1日から  
平成25年3月31日まで）

（単位：千円）

| 科 目            | 金 額       | 額          |
|----------------|-----------|------------|
| 営業収入           |           | 30,871,879 |
| 営業原価           |           | 23,275,982 |
| 営業総利益          |           | 7,595,896  |
| 返品調整引当金繰入額     |           | 10,540     |
| 差引営業総利益        |           | 7,585,356  |
| 販売費及び一般管理費     |           | 3,493,326  |
| 営業利益           |           | 4,092,030  |
| 営業外収益          |           |            |
| 受取利息           | 9,013     |            |
| 受取配当金          | 1,856     |            |
| 貸倒引当金戻入額       | 11,182    |            |
| 持分法による投資利益     | 17,911    |            |
| 事業組合投資利益       | 11,813    |            |
| 為替差益           | 80,163    |            |
| 受取手数料          | 4,974     |            |
| その他            | 16,996    | 153,913    |
| 営業外費用          |           |            |
| 固定資産除却損        | 126       |            |
| その他            | 51        | 177        |
| 経常利益           |           | 4,245,765  |
| 特別利益           |           |            |
| 投資有価証券売却益      | 3,250     | 3,250      |
| 特別損失           |           |            |
| 投資有価証券評価損      | 24,600    | 24,600     |
| 税金等調整前当期純利益    |           | 4,224,414  |
| 法人税、住民税及び事業税   | 1,732,997 |            |
| 法人税等調整額        | △85,982   | 1,647,015  |
| 少数株主損益調整前当期純利益 |           | 2,577,398  |
| 少数株主利益         |           | 97,017     |
| 当期純利益          |           | 2,480,381  |

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

（平成24年4月1日から  
平成25年3月31日まで）

（単位：千円）

|         |            |
|---------|------------|
| 株主資本    |            |
| 資本金     |            |
| 当期首残高   | 1,587,825  |
| 当期変動額   |            |
| 当期変動額合計 | —          |
| 当期末残高   | 1,587,825  |
| 資本剰余金   |            |
| 当期首残高   | 1,694,890  |
| 当期変動額   |            |
| 当期変動額合計 | —          |
| 当期末残高   | 1,694,890  |
| 利益剰余金   |            |
| 当期首残高   | 10,472,808 |
| 当期変動額   |            |
| 剰余金の配当  | △354,329   |
| 当期純利益   | 2,480,381  |
| 当期変動額合計 | 2,126,051  |
| 当期末残高   | 12,598,860 |
| 自己株式    |            |
| 当期首残高   | △476,255   |
| 当期変動額   |            |
| 自己株式の取得 | △4,994     |
| 当期変動額合計 | △4,994     |
| 当期末残高   | △481,250   |
| 株主資本合計  |            |
| 当期首残高   | 13,279,267 |
| 当期変動額   |            |
| 剰余金の配当  | △354,329   |
| 当期純利益   | 2,480,381  |
| 自己株式の取得 | △4,994     |
| 当期変動額合計 | 2,121,057  |
| 当期末残高   | 15,400,325 |

(単位：千円)

|                     |            |
|---------------------|------------|
| その他の包括利益累計額         |            |
| その他の有価証券評価差額金       |            |
| 当期首残高               | 3,918      |
| 当期変動額               |            |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 5,353      |
| 当期変動額合計             | 5,353      |
| 当期末残高               | 9,272      |
| 為替換算調整勘定            |            |
| 当期首残高               | △182,198   |
| 当期変動額               |            |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 28,619     |
| 当期変動額合計             | 28,619     |
| 当期末残高               | △153,578   |
| その他の包括利益累計額合計       |            |
| 当期首残高               | △178,280   |
| 当期変動額               |            |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 33,973     |
| 当期変動額合計             | 33,973     |
| 当期末残高               | △144,306   |
| 少数株主持分              |            |
| 当期首残高               | 334,394    |
| 当期変動額               |            |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 90,375     |
| 当期変動額合計             | 90,375     |
| 当期末残高               | 424,769    |
| 純資産合計               |            |
| 当期首残高               | 13,435,382 |
| 当期変動額               |            |
| 剰余金の配当              | △354,329   |
| 当期純利益               | 2,480,381  |
| 自己株式の取得             | △4,994     |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 124,348    |
| 当期変動額合計             | 2,245,405  |
| 当期末残高               | 15,680,788 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。



## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の状況

- イ. 連結子会社の数 …………… 7社
- ロ. 連結子会社の名称 …………… アミューズソフトエンタテインメント株式会社  
株式会社エアーズ  
K i r e i I n c .  
株式会社A-S k e t c h  
タイシタレーベルミュージック株式会社  
株式会社アミューズエデュテインメント  
株式会社芸神クリエイティブ

##### ② 非連結子会社の状況

- イ. 非連結子会社の名称 …………… A m u s e K o r e a I n c .  
北京芸神演芸芸術制作有限公司  
雅慕斯娛樂股份有限公司  
A m u s e H o n g K o n g L i m i t e d  
株式会社ジェイフィール  
ブラッセルズ株式会社
- ロ. 連結の範囲から除いた理由 … 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

##### ① 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

- イ. 持分法適用会社の数 …………… 1社
- ロ. 主要な会社の名称 …………… 株式会社ライブ・ビューイング・ジャパン

##### ② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

- イ. 主要な会社の名称 …………… A m u s e K o r e a I n c . 他6社
- ロ. 持分法を適用しない理由 …… 持分法を適用していない非連結子会社（A m u s e K o r e a I n c . 他）及び関連会社（上海芸神貿易有限公司）は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちK i r e i I n c . の決算日は、12月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの …………… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

・時価のないもの …………… 移動平均法による原価法によっております。

ロ. たな卸資産

(イ) 商品 …………… 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法より算定）によっております。

(ロ) 製品及び仕掛品 …………… 主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

なお、映像作品については、営業収入（映画配給、ビデオ・DVD販売、TV番組販売収入等）ごとに過去の販売実績を基礎とする販売見込額により原価を区分し、その販売区分ごとの収益計上時に一括償却する方法によっております。

ハ. 貯蔵品 …………… 主として最終仕入原価法によっております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産 …………… 当社及び国内連結子会社は、建物については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。

ロ. 無形固定資産 …………… 定額法によっております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産 …………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### ③ 重要な引当金の計上基準

- イ. 貸倒引当金 …………… 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 役員賞与引当金 …………… 当社は役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。
- ハ. 返品調整引当金 …………… 一部の国内連結子会社は、返品による損失に備えるため、将来の返品見込損失額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ニ. 退職給付引当金 …………… 当社及び一部の国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（期末要支給額）に基づき計上しております。
- ホ. 役員退職慰労引当金 …………… 一部の国内連結子会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。なお、当社は平成18年5月に当社取締役会で、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、6月の定時株主総会で、その廃止に伴う打ち切り支給が決議されたことにより、当期末在任役員の平成18年6月末の要支給額を計上しております。

### ④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

### ⑤ その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 …………… 税抜方式によっております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

### 3. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

1,013,460千円

### 4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

#### (1) 発行済株式の総数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|---------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 9,311,760株    | 一株           | 一株           | 9,311,760株   |

#### (2) 自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|---------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 453,235株      | 3,154株       | 一株           | 456,389株     |

(注) 当連結会計年度増加株式数3,154株は、単元未満株式の買取によるものであります。

#### (3) 剰余金の配当に関する事項

##### ① 配当金支払額等

##### イ. 平成24年6月24日開催の第34期定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 221,463千円
- ・1株当たり配当額 25円
- ・基準日 平成24年3月31日
- ・効力発生日 平成24年6月25日

##### ロ. 平成24年11月13日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 132,866千円
- ・1株当たり配当額 15円
- ・基準日 平成24年9月30日
- ・効力発生日 平成24年12月5日

##### ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの 平成25年6月23日開催の第35期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・配当金の総額 132,830千円
- ・1株当たり配当額 15円
- ・基準日 平成25年3月31日
- ・効力発生日 平成25年6月24日

## 5. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産でおこない、また資金調達については銀行借入によることを基本方針としております。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客の信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）に晒されております。

投資有価証券については、株式は市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である営業未払金はそのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であり、流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されております。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### ① 信用リスクの管理

当社は、社内規定に従い、その発生から回収に至るまで取引先別に記録、整理するとともに、主な取引先の信用状態を随時把握する体制としております。連結子会社についても、当社の規定に準じて、同様の管理を行っております。

#### ② 市場価格の変動リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

#### ③ 流動性リスクの管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

### (5) 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません（（注）2．参照）。

|                 | 連結貸借対照表計上額   | 時 価          | 差 額 |
|-----------------|--------------|--------------|-----|
| (1)現金及び預金       | 10,646,930千円 | 10,646,930千円 | —千円 |
| (2)受取手形及び営業未収入金 | 3,387,783    | 3,387,783    | —   |
| (3)投資有価証券       |              |              |     |
| その他有価証券         | 28,874       | 28,874       | —   |
| 資産計             | 14,063,588   | 14,063,588   | —   |
| (1)営業未払金        | 4,437,426    | 4,437,426    | —   |
| 負債計             | 4,437,426    | 4,437,426    | —   |

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(資産)

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(負債)

(1) 営業未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分    | 連結貸借対照表計上額 |
|-------|------------|
| 非上場株式 | 898,817千円  |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

|              | 1年以内         | 1年超<br>5年以内 | 5年超<br>10年以内 | 10年超 |
|--------------|--------------|-------------|--------------|------|
| 預金           | 10,645,700千円 | 一千円         | 一千円          | 一千円  |
| 受取手形及び営業未収入金 | 3,387,783    | —           | —            | —    |
| 合計           | 14,033,483   | —           | —            | —    |

6. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,722円80銭  
(2) 1株当たり当期純利益 280円04銭

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部         |                   | 負 債 の 部        |                   |
|-----------------|-------------------|----------------|-------------------|
| 科 目             | 金 額               | 科 目            | 金 額               |
| <b>流動資産</b>     | <b>14,572,673</b> | <b>流動負債</b>    | <b>4,634,872</b>  |
| 現金及び預金          | 8,950,810         | 営業未払金          | 3,349,911         |
| 営業未収入金          | 1,996,254         | リース債務          | 8,127             |
| 商品及び製品          | 341,311           | 未払金            | 284,433           |
| 仕掛品             | 872,525           | 未払費用           | 46,465            |
| 貯蔵品             | 18,738            | 未払法人税等         | 781,645           |
| 前渡金             | 39,509            | 前受金            | 86,874            |
| 前払費用            | 68,573            | 預り金            | 32,683            |
| 繰延税金資産          | 1,058,540         | 役員賞与引当金        | 37,200            |
| 短期貸付金           | 3,053,796         | その他            | 7,530             |
| 未収入金            | 221,815           | <b>固定負債</b>    | <b>842,928</b>    |
| その他             | 23,248            | リース債務          | 10,045            |
| 貸倒引当金           | △2,072,451        | 退職給付引当金        | 816,188           |
| <b>固定資産</b>     | <b>6,028,824</b>  | 役員退職慰労引当金      | 16,308            |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>2,613,782</b>  | その他            | 386               |
| 建物              | 797,843           | <b>負債合計</b>    | <b>5,477,801</b>  |
| 工具、器具及び備品       | 38,119            | <b>純資産の部</b>   |                   |
| 土地              | 1,760,211         | <b>株主資本</b>    | <b>15,114,424</b> |
| リース資産           | 17,608            | 資本金            | 1,587,825         |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>198,499</b>    | 資本剰余金          | 1,694,890         |
| 商標権             | 2,121             | 資本準備金          | 1,694,890         |
| ソフトウェア          | 193,742           | <b>利益剰余金</b>   | <b>12,312,959</b> |
| その他             | 2,635             | 利益準備金          | 4,033             |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>3,216,542</b>  | その他利益剰余金       | 12,308,926        |
| 投資有価証券          | 113,930           | 別途積立金          | 7,400,000         |
| 関係会社株式          | 1,262,977         | 繰越利益剰余金        | 4,908,926         |
| 出資金             | 507,516           | <b>自己株式</b>    | <b>△481,250</b>   |
| 関係会社出資金         | 23,631            | 評価・換算差額等       | 9,272             |
| 長期貸付金           | 9,320             | その他有価証券評価差額金   | 9,272             |
| 長期前払費用          | 34,810            | <b>純資産合計</b>   | <b>15,123,696</b> |
| 繰延税金資産          | 333,777           | <b>負債純資産合計</b> | <b>20,601,497</b> |
| 長期預金            | 500,000           |                |                   |
| 敷金及び保証金         | 300,791           |                |                   |
| その他             | 135,462           |                |                   |
| 貸倒引当金           | △5,674            |                |                   |
| <b>資産合計</b>     | <b>20,601,497</b> |                |                   |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

（平成24年4月1日から  
平成25年3月31日まで）

（単位：千円）

| 科 目             | 金         | 額          |
|-----------------|-----------|------------|
| 営 業 収 入         |           | 23,842,120 |
| 営 業 原 価         |           | 18,455,906 |
| 営 業 総 利 益       |           | 5,386,213  |
| 販売費及び一般管理費      |           | 1,928,725  |
| 営 業 利 益         |           | 3,457,488  |
| 営 業 外 収 益       |           |            |
| 受 取 利 息         | 47,572    |            |
| 受 取 配 当 金       | 24,488    |            |
| 為 替 差 益         | 80,187    |            |
| 事業組合投資利益        | 11,813    |            |
| 受 取 手 数 料       | 11,295    |            |
| 貸倒引当金戻入額        | 94,000    |            |
| そ の 他           | 13,241    | 282,598    |
| 営 業 外 費 用       |           |            |
| 固定資産除却損         | 126       |            |
| そ の 他           | 40        | 166        |
| 経 常 利 益         |           | 3,739,920  |
| 特 別 利 益         |           |            |
| 投資有価証券売却益       | 3,250     | 3,250      |
| 特 別 損 失         |           |            |
| 投資有価証券評価損       | 24,600    | 24,600     |
| 税 引 前 当 期 純 利 益 |           | 3,718,569  |
| 法人税、住民税及び事業税    | 1,526,391 |            |
| 法 人 税 等 調 整 額   | △67,403   | 1,458,987  |
| 当 期 純 利 益       |           | 2,259,581  |

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。



## 株主資本等変動計算書

（平成24年4月1日から  
平成25年3月31日まで）

（単位：千円）

|              |           |  |
|--------------|-----------|--|
| 株主資本         |           |  |
| 資本金          |           |  |
| 当期首残高        | 1,587,825 |  |
| 当期変動額        |           |  |
| 当期変動額合計      | —         |  |
| 当期末残高        | 1,587,825 |  |
| 資本剰余金        |           |  |
| 資本準備金        |           |  |
| 当期首残高        | 1,694,890 |  |
| 当期変動額        |           |  |
| 当期変動額合計      | —         |  |
| 当期末残高        | 1,694,890 |  |
| 資本剰余金合計      |           |  |
| 当期首残高        | 1,694,890 |  |
| 当期変動額        |           |  |
| 当期変動額合計      | —         |  |
| 当期末残高        | 1,694,890 |  |
| 利益剰余金        |           |  |
| 利益準備金        |           |  |
| 当期首残高        | 4,033     |  |
| 当期変動額        |           |  |
| 当期変動額合計      | —         |  |
| 当期末残高        | 4,033     |  |
| その他利益剰余金     |           |  |
| 固定資産圧縮積立金    |           |  |
| 当期首残高        | 0         |  |
| 当期変動額        |           |  |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | △0        |  |
| 当期変動額合計      | △0        |  |
| 当期末残高        | —         |  |
| 別途積立金        |           |  |
| 当期首残高        | 7,400,000 |  |
| 当期変動額        |           |  |
| 当期変動額合計      | —         |  |
| 当期末残高        | 7,400,000 |  |
| 繰越利益剰余金      |           |  |
| 当期首残高        | 3,003,674 |  |
| 当期変動額        |           |  |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | 0         |  |
| 剰余金の配当       | △354,329  |  |
| 当期純利益        | 2,259,581 |  |
| 当期変動額合計      | 1,905,251 |  |
| 当期末残高        | 4,908,926 |  |

(単位：千円)

|                     |                   |
|---------------------|-------------------|
| 利益剰余金合計             |                   |
| 当期首残高               | 10,407,707        |
| 当期変動額               |                   |
| 剰余金の配当              | △354,329          |
| 当期純利益               | 2,259,581         |
| 当期変動額合計             | <u>1,905,251</u>  |
| 当期末残高               | <u>12,312,959</u> |
| 自己株式                |                   |
| 当期首残高               | △476,255          |
| 当期変動額               |                   |
| 自己株式の取得             | △4,994            |
| 当期変動額合計             | <u>△4,994</u>     |
| 当期末残高               | <u>△481,250</u>   |
| 株主資本合計              |                   |
| 当期首残高               | 13,214,167        |
| 当期変動額               |                   |
| 剰余金の配当              | △354,329          |
| 当期純利益               | 2,259,581         |
| 自己株式の取得             | △4,994            |
| 当期変動額合計             | <u>1,900,257</u>  |
| 当期末残高               | <u>15,114,424</u> |
| 評価・換算差額等            |                   |
| その他有価証券評価差額金        |                   |
| 当期首残高               | 3,918             |
| 当期変動額               |                   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 5,353             |
| 当期変動額合計             | <u>5,353</u>      |
| 当期末残高               | <u>9,272</u>      |
| 評価・換算差額等合計          |                   |
| 当期首残高               | 3,918             |
| 当期変動額               |                   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 5,353             |
| 当期変動額合計             | <u>5,353</u>      |
| 当期末残高               | <u>9,272</u>      |
| 純資産合計               |                   |
| 当期首残高               | 13,218,085        |
| 当期変動額               |                   |
| 剰余金の配当              | △354,329          |
| 当期純利益               | 2,259,581         |
| 自己株式の取得             | △4,994            |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 5,353             |
| 当期変動額合計             | <u>1,905,610</u>  |
| 当期末残高               | <u>15,123,696</u> |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

- イ. 子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法によっております。
- ロ. その他有価証券
- ・時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
  - ・時価のないもの …… 移動平均法による原価法によっております。

##### ② たな卸資産

- イ. 商品 …… 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。
- ロ. 製品及び仕掛品 …… 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。
- ハ. 貯蔵品 …… なお、映像作品については、営業収入（映画配給、ビデオ・DVD販売、TV番組販売収入等）ごとに過去の販売実績を基礎とする販売見込額により原価を区分し、その販売区分ごとの収益計上時に一括償却する方法によっております。最終仕入原価法によっております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 …… 建物については定額法によっております。その他の資産については、定率法によっております。  
(リース資産を除く)
- ② 無形固定資産 …… 定額法によっております。  
(リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産 …… 所有権移転外ファイナンス・リース取引は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### (3) 引当金の計上基準

- |             |                                                                                                         |
|-------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ① 貸倒引当金     | 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。                 |
| ② 役員賞与引当金   | 役員賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。                                                                 |
| ③ 退職給付引当金   | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（期末要支給額）に基づき計上しております。                                                    |
| ④ 役員退職慰労引当金 | 平成18年5月に当社取締役会で、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、6月の定時株主総会で、その廃止に伴う打ち切り支給が決議されたことにより、当事業年度末在任役員の平成18年6月末の要支給額を計上しております。 |

### (4) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理 …………… 税抜方式によっております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 貸借対照表に関する注記

- |                                 |             |
|---------------------------------|-------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額              | 829,561千円   |
| (2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。 |             |
| ① 短期金銭債権                        | 3,180,693千円 |
| ② 短期金銭債務                        | 179,238千円   |

## 4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

- |              |             |
|--------------|-------------|
| ① 売上高        | 1,114,939千円 |
| ② 仕入高        | 922,320千円   |
| ③ 営業取引以外の取引高 | 96,771千円    |

## 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首の株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|-------|-------------|------------|------------|------------|
| 普通株式  | 453,235株    | 3,154株     | 一株         | 456,389株   |

(注) 当事業年度増加株式数3,154株は、単元未満株式の買取によるものであります。

## 6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

|           |           |
|-----------|-----------|
| 未払事業税     | 63,773千円  |
| たな卸資産評価損  | 172,751   |
| 賞与未払金     | 39,022    |
| 退職給付引当金   | 290,562   |
| 役員退職慰労引当金 | 5,805     |
| 貸倒引当金     | 720,454   |
| その他       | 115,771   |
| 繰延税金資産小計  | 1,408,143 |
| 評価性引当額    | △10,700   |
| 繰延税金資産合計  | 1,397,443 |

繰延税金負債

|              |           |
|--------------|-----------|
| その他有価証券評価差額金 | △5,125    |
| 繰延税金負債合計     | △5,125    |
| 繰延税金資産の純額    | 1,392,317 |

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

| 種類  | 会社等の名称                           | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係                  | 取引の内容           | 取引金額(千円)<br>(注3)  | 科目         | 期末残高(千円)<br>(注3) |
|-----|----------------------------------|-------------------|----------------------------|-----------------|-------------------|------------|------------------|
| 子会社 | アミューズソフトエンタテインメント(株)<br>(注1)(注2) | 100               | 資金の貸付<br>CD等の販売委託<br>役員の兼任 | 貸付金の返済<br>利息の受取 | 300,000<br>35,603 | 短期貸付金<br>— | 2,100,000<br>—   |
| 子会社 | (株)アミューズエデュテインメント<br>(注1)(注2)    | 100               | 資金の貸付<br>役員の兼任             | 利息の受取           | 549               | 短期貸付金      | 550,000          |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) アミューズソフトエンタテインメント株式会社、株式会社アミューズエデュテインメントに対する貸付については、市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

(注2) アミューズソフトエンタテインメント株式会社の短期貸付金に対し、1,118,000千円の貸倒引当金を計上しております。株式会社アミューズエデュテインメントの短期貸付金に対し、497,500千円の貸倒引当金を計上しております。

(注3) 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

- |                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 1,707円86銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 255円11銭   |

## 9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成25年5月17日

株式会社アミューズ

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 百井 俊次 (印)

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 米村 仁志 (印)

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社アミューズの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アミューズ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成25年5月17日

株式会社アミューズ

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 百 井 俊 次 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 米 村 仁 志 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社アミューズの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第35期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第35期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成25年5月21日

株式会社アミューズ 監査役会

常勤監査役 横 沢 宏 明 ⑩

社外監査役 佐 藤 明 夫 ⑩

社外監査役 荒 井 邦 彦 ⑩

社外監査役 大 嶋 敏 史 ⑩

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

当社は、株主の皆様に対する利益還元は重要な経営課題として認識しており、継続的に、安定した配当を行うことを基本方針としております。

この方針に基づき、当事業年度の業績と今後の事業展開等を総合的に勘案しました結果、第35期の期末配当につきましては1株につき15円とし、平成24年12月5日に実施済みの中間配当金1株当たり15円とあわせまして、年間配当金は30円となります。

なお、前期末と比べ記念配当はございませんが、普通配当は10円から15円になっており、今後も株主の皆様に対する安定的な利益還元の向上に努めてまいります。

#### ① 配当財産の種類

金銭といたします。

#### ② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金15円といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は、132,830,565円となります。

#### ③ 剰余金の配当が効力を生じる日

平成25年6月24日といたしたいと存じます。

## 第2号議案 取締役7名選任の件

取締役全員（7名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役7名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | ふ り が な<br>氏 名<br>(生年月日)                | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                     | 所有する当社の<br>株式数 |
|-----------|-----------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1         | おお さと よう きち<br>大 里 洋 吉<br>(昭和21年8月22日生) | 昭和44年4月 株式会社渡辺プロダクション入社<br>昭和53年10月 当社設立、代表取締役社長<br>昭和56年11月 当社代表取締役会長<br>平成20年6月 当社相談役名誉会長<br>平成21年6月 当社最高顧問<br>平成23年6月 当社代表取締役会長（現任）<br>平成25年5月 株式会社ライブ・ビューイング・ジャパン代表取締役会長（現任） | 225,480株       |
| 2         | はた なか たつ ろう<br>畠 中 達 郎<br>(昭和32年11月3日生) | 昭和53年10月 当社入社<br>平成11年6月 当社マネージメント部門担当執行役員<br>平成13年6月 当社常務取締役<br>平成16年12月 当社取締役副社長<br>平成19年6月 当社代表取締役社長（現任）<br>平成21年12月 アミューズソフトエンタテインメント株式会社代表取締役社長（現任）                         | 79,260株        |

| 候補者番号 | ふりがな氏名<br>(生年月日)                       | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 所有する当社の株式数 |
|-------|----------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 3     | さいとう やす ゆき<br>齊 藤 泰 幸<br>(昭和27年8月9日生)  | <p>平成4年8月 当社入社経理部長</p> <p>平成11年6月 当社経理部担当執行役員</p> <p>平成15年6月 当社取締役管理部長</p> <p>平成17年6月 当社常務取締役管理部、総務部担当 兼 管理部長</p> <p>平成19年6月 当社専務取締役管理部担当</p> <p>平成20年6月 当社代表取締役専務取締役グループ管理部、総務部、人事部所管 (現任)</p> <p>平成22年5月 株式会社エアーズ代表取締役社長 (現任)</p>                                                                              | 36,060株    |
| 4     | いちげ る み こ<br>市 毛 る み 子<br>(昭和33年6月7日生) | <p>昭和53年11月 当社入社</p> <p>平成15年4月 当社執行役員制作企画部長</p> <p>平成19年7月 当社上席執行役員第3マネジメント部長 兼 W I L L 事業部担当</p> <p>平成20年6月 当社取締役第2・3・4・5マネジメント部、番組制作部、新人開発部、FC事業部、MD事業部所管 兼 第2マネジメント部長</p> <p>平成24年10月 当社常務取締役第5・6・7マネジメント部、番組制作部、マネジメント情報管理部、映像製作部所管</p> <p>平成25年6月 当社常務取締役第5・6・7・8・9・10マネジメント部、マネジメント情報管理部、映像製作部所管 (現任)</p> | 59,960株    |

| 候補者番号 | ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)                | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 所有する当社の株式数 |
|-------|-------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 5     | そうま のぶ ゆき<br>相馬 信之<br>(昭和39年8月26日生) | 昭和62年4月 当社入社<br>平成17年6月 当社執行役員マネジメント担当 兼 第1マネジメント部長<br>平成19年7月 当社上席執行役員第1マネジメント部長 兼 ビジネスアライアンス部長<br>平成20年4月 株式会社A-S k e t c h<br>代表取締役社長 (現任)<br>平成20年6月 当社取締役第1マネジメント部、事業開発部、ライツマネジメント部、コンテンツ事業部所管<br>平成24年10月 当社常務取締役第1・2・3・4マネジメント部、第1・2CS事業部、デジタルビジネス事業部、ライツマネジメント部、シンガポール支店所管<br>平成25年6月 当社常務取締役第1・2・3・4マネジメント部、第1・2・3CS事業部、CS事業推進部、デジタルビジネス事業部、ライツマネジメント部、シンガポール支店所管 (現任) | 7,064株     |
| 6     | ますだ むね あき<br>増田 宗昭<br>(昭和26年1月20日生) | 昭和60年9月 カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社設立、代表取締役社長<br>平成17年6月 日本出版販売株式会社取締役 (現任)<br>平成20年6月 カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社代表取締役社長 兼 CEO (現任)<br>平成22年6月 当社取締役 (現任)<br>平成22年6月 株式会社MPD取締役 (現任)<br>平成23年3月 株式会社アマナホールディングス取締役 (現任)                                                                                                                                                                    | 118,800株   |

| 候補者番号  | ふりがな氏名<br>(生年月日)                      | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                       | 所有する当社の株式数 |
|--------|---------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| ※<br>7 | しば よう じ ろう<br>柴 洋 二 郎<br>(昭和25年8月7日生) | 昭和49年4月 株式会社日本興業銀行(現・株式会社みずほコーポレート銀行、株式会社みずほ銀行) 入行<br>平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀行執行役員<br>平成15年3月 株式会社みずほ銀行常務執行役員<br>平成17年5月 株式会社オリエンタルランド常務執行役員<br>平成19年6月 株式会社オリエンタルランド取締役専務執行役員<br>平成21年4月 株式会社オリエンタルランド代表取締役副社長執行役員<br>平成25年4月 株式会社オリエンタルランド取締役(現任)(平成25年6月27日退任予定) | 一株         |

- (注) 1. ※印は、新任の取締役候補者であります。
2. 取締役候補者大里洋吉氏は、株式会社ライブ・ビューイング・ジャパンを代表して当社と取引を行っております。取締役候補者相馬信之氏は、株式会社A-Sketchを代表して当社と取引を行っております。取締役候補者増田宗昭氏は、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社の代表取締役社長 兼 CEOを兼務しており、当社連結子会社アミューズソフトエンタテインメント株式会社との間で商品取引契約書等を締結し取引を行っておりますが、当社との間には特別な利害関係はありません。その他の取締役候補者と当社との間には特別な利害関係はありません。
3. 取締役候補者増田宗昭氏は、社外取締役候補者であります。同氏は、デジタルメディア・コンテンツビジネス等を含むエンターテインメントビジネスに精通され、また多くの会社の経営者を歴任されるなど、事業と経営の両面における豊富な経験を有しております。当社の今後の成長戦略に様々な観点からの助言をいただくことが期待できることから、当社社外取締役として選任をお願いするものであります。
4. 取締役候補者柴洋二郎氏は、社外取締役候補者であります。同氏は、金融業界や、テーマパーク事業をはじめとしたエンターテインメントビジネスに精通されており、経営者としても豊富な経験と高い見識を有しております。当社の今後の成長戦略に様々な観点からの助言をいただくことが期待できることから、当社社外取締役として選任をお願いするものであります。
5. 社外取締役候補者増田宗昭氏の本定時株主総会終結の時までの在任年数は、3年であります。
6. 本議案が可決承認された場合、社外取締役候補者柴洋二郎氏と当社の間で会社法第427条第1項の規定に基づき、責任限定契約を締結する予定であります。社外取締役候補者増田宗昭氏とは既に本契約を締結しており、同氏の再任が承認された場合には、本契約を継続する予定であります。その責任限定契約の内容の概要は、次のとおりであります。
- 社外取締役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
  - 上記の責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の執行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。
7. 社外取締役候補者柴洋二郎氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、就任が承認された場合は、独立役員として同取引所に届け出る予定であります。

### 第3号議案 監査役4名選任の件

監査役全員（4名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。  
 つきましては、監査役4名の選任をお願いするものであります。  
 なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。  
 監査役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | ふりがな氏名<br>(生年月日)                | 略歴、当社における地位<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                 | 所有する当社の株式数 |
|-------|---------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | よこざわひろあき<br>横沢宏明<br>(昭和31年7月5日) | 昭和57年7月 当社入社<br>平成6年10月 当社総務部総務室課長<br>平成15年4月 当社総務部部长<br>平成19年7月 当社経営監査室担当部長<br>平成20年6月 当社監査役(現任)                                                                         | 720株       |
| 2     | おおしまとしふみ<br>大嶋敏史<br>(昭和42年4月8日) | 平成4年10月 太田昭和監査法人(現・新日本有限責任監査法人)入所<br>平成9年4月 公認会計士開業登録<br>平成20年5月 新日本監査法人(現・新日本有限責任監査法人)退所<br>平成20年6月 大嶋公認会計士事務所開設(現在に至る)<br>平成20年6月 当社監査役(現任)                             | 一株         |
| ※3    | いしかわよりみち<br>石川順道<br>(昭和23年5月1日) | 昭和56年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会)<br>昭和56年4月 石川・堤法律会計事務所(現・石川法律事務所)入所<br>平成16年1月 石川・堤法律会計事務所(現・石川法律事務所)所長(現任)<br>平成17年6月 スターバックスコーヒーージャパン株式会社社外監査役(現任)<br>平成23年6月 徳栄商事株式会社社外取締役(現任) | 一株         |
| ※4    | おおのぎたけし<br>大野木猛<br>(昭和36年3月24日) | 昭和60年10月 KPMG港監査法人(現・あずさ監査法人)入所<br>平成2年5月 公認会計士開業登録<br>平成2年7月 KPMGベルギー・ブラッセル事務所入所<br>平成7年10月 大野木公認会計士事務所開設(現在に至る)<br>平成18年4月 産業能率大学大学院兼任講師(現任)                            | 一株         |



- (注) 1. ※印は、新任の監査役候補者であります。
2. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
3. 大嶋敏史氏、石川順道氏及び大野木猛氏は、社外監査役候補者であります。
4. 社外監査役候補者大嶋敏史氏は、直接会社経営に関与された経験はありませんが、公認会計士として企業監査の実務に携わり、会社財務・法務に精通しており、会社経営を統括する十分な見識を有しておられることから、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断し、選任をお願いするものであります。
5. 社外監査役候補者石川順道氏は、社外取締役又は社外監査役以外の方法で直接会社の経営に関与された経験はありませんが、弁護士資格を有し企業法務にも精通しており、会社経営を統括する十分な見識を有しておられることから、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断し、選任をお願いするものであります。
6. 社外監査役候補者大野木猛氏は、直接会社経営に関与された経験はありませんが、公認会計士として企業監査の実務に携わり、会社財務・法務に精通しており、会社経営を統括する十分な見識を有しておられることから、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断し、選任をお願いするものであります。
7. 社外監査役候補者大嶋敏史氏の本定時株主総会終結の時までの在任年数は、5年であります。
8. 本議案が可決承認された場合、当社は社外監査役候補者石川順道氏及び大野木猛氏と当社の間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、責任限定契約を締結する予定であります。社外監査役候補者大嶋敏史氏とは既に本契約を締結しており、同氏の再任が承認された場合には、本契約を継続する予定であります。
- その責任限定契約の内容の概要は、次のとおりであります。
- ・社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
  - ・上記の責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の執行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。
9. 当社は、社外監査役候補者大嶋敏史氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。同氏の再任が承認された場合は、当社は引き続き同氏を独立役員とする予定です。また、社外監査役候補者石川順道氏及び大野木猛氏の就任が承認された場合は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、独立役員として同取引所に届け出る予定であります。

以上

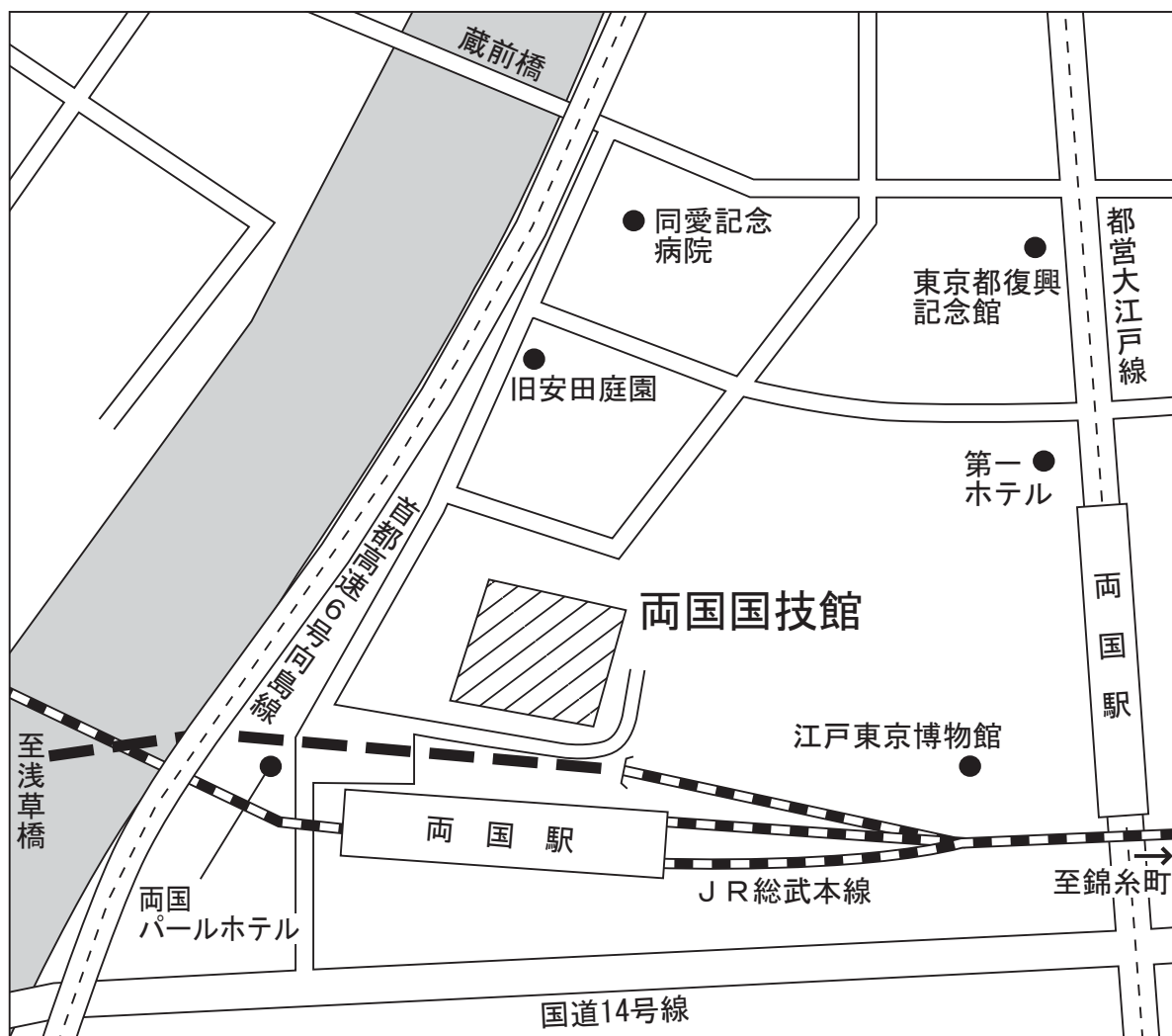


メ モ

A series of horizontal dashed lines for writing, consisting of 18 lines.

## 株主総会会場ご案内図

会場：両国国技館  
東京都墨田区横網一丁目3番28号



### ◆ J R 総武線各駅停車

両国駅西口下車徒歩2分

### ◆ 都営地下鉄大江戸線

都営両国駅A3出口下車徒歩5分

<お願い> 駐車場のご用意はございません。お車でのご来場はご遠慮願います。

当日は相当な混雑が予想されますので、お早めにお越しくださいますようお願い申し上げます。